日本共産党神奈川県議会議員団団 長 井坂 新哉



県立瀬谷西高等学校における菅義偉前首相による生徒向け政治参加 講演会企画に対し、見直しを求める要請

県教育委員会は5月31日、2022年6月13日に県立高校において行われる政治参加講演会について記者発表を行った。2022年度をもって再編統合により閉校となる記念事業で、同校が取り組んできたシチズンシップ教育の一環として高校三年生を対象に、菅義偉前首相による政治参加に関する講演会である。

菅義偉氏は前首相であると同時に前自民党総裁である。教育基本法第14条第2項には、「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」と定めている。また文科省は教育委員会制度の意義としてホームページ筆頭に政治的中立性の確保を挙げている。「個人の精神的な価値の形成をめざして行われる教育においては、その内容は、中立公正であることは極めて重要。このため、教育行政の執行にあたっても、個人的な価値判断や特定の党派的影響力から中立性を確保することが必要。」とされている。

県立学校における政治参加教育は、従来、各校で政治家の話を聞く機会を設ける場合も複数の政党の参加を図るなど、偏向教育に陥らぬよう配慮されて展開されてきた。 わが党の教育委員会への聞き取りや報道によると、この件は地元議員の仲介があっての企画だとのことである。教育行政執行機関である神奈川県教育委員会が、一政党前党首の講演の場として教育現場を提供するなど、結果的に教育への政治介入を容認することとなった。学校の発意であったとしても、生徒に対し、特定政党の政治家一人に語らせることが中立性を欠くことを認識し、教育委員会は軌道修正を図るべきである。また、政治家を介在させての依頼についても、教育基本法の理念に反することを指摘し、修正すべきである。

教育関係者・県民からは、「県立高校に特定政党の現職国会議員が講演するのは初めてではないか」、「教員には偏向するなといいながら、教育委員会が偏向するとはどういうことか」、「教育委員会は自民党の手先か」という声が寄せられている。本県教育行政の歴史に、偏向教育に手を貸すごとき前例を作るべきではない。

よって、県教育委員会はその責任において、県立瀬谷西高等学校における菅義偉前首相による生徒向け政治参加講演会の見直しを図るとともに、教育における政治的中立性を確保するよう適切な助言を行うことを求めるものである。